

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。

その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定するとともに、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、「ニッチツグループ・コンプライアンス規程」などコンプライアンス関連諸規程を制定、整備いたしております。

〔企業理念〕

ニッチツグループは、その経営の原点を、株主はじめ、取引先各位、地域社会との「パートナーシップ」に置き、たゆみ無い向上心の発揮を通じて、高度な産業生産財を提供し、もって、社会の発展に貢献することを究極の理念とします。

〔行動規準〕

ニッチツグループの一員であることに誇りをもち、—

- (1)法と社会規範、社内規則を遵守し、公正・透明な事業活動を心がけます。
- (2)安全、環境保全の重要性を認識の上、主体者意識を伴った、活力ある職場づくりを推進します。
- (3)企業体質の強化に努め、企業情報については適時的確な開示を行います。
- (4)自己責任・協調・相互信頼を基本に、常にグループ全体のシナジー効果を展望の上行動します。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

1. 補充原則1-2-2

招集通知の早期開示については、発送日の前に電子的な方法(TDnet及び当社のウェブサイト)にて開示しておりますが、招集通知の発送については、今後、事務手続の合理化を図り早期に発送できるよう、検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

1. (原則1-4)いわゆる政策保有株式

(1)政策保有に関する方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、取引関係、各種協力関係等を総合的に勘案の上、その維持、強化等を目的として保有しており、保有状況については、有価証券報告書に「特定投資株式」として開示しております。

保有及び保有中止の決定は、全て、取締役会決議にて行われます。

(2)議決権行使に関する方針

原則として全ての政策保有株式について行使するものとし、管理部門が各社毎、議案毎にその内容の審議、検討を行い、保有者たる当社にとって不利益が無いこと等妥当性を、中長期的観点も踏まえた上で検証のうえ賛否を決定します。

2. (原則1-7)関連当事者間の取引

当社取締役の競業取引及び会社との自己取引、利益相反取引については、会社法の規定に則り、取締役会規則にて取締役会の承認事項と定め運用しております。

3. (原則3-1)情報開示の充実

(1)企業理念、経営戦略、経営計画

当社グループの企業理念、行動規準は、本報告書Ⅰ1.「基本的な考え方」に記載しております。

また、これらは当社ホームページに掲載するほか、半期毎に株主に送付する「報告書」にも掲載されております。

中長期的な経営戦略については、有価証券報告書 第一部「企業情報」にて「対処すべき課題」として記載するほか、「報告書」にて具体的説明を心がけております。

(2)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書Ⅰ1.「基本的な考え方」に記載しておりますほか、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況」並びに事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に詳述しております。

(3)取締役等の報酬

本報告書Ⅱ1.「機関構成・組織運営に係る事項」に記載しております。

(4)取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き

対象者を社内、社外より広く求め、その経歴、人格、識見、能力等を総合的に勘案の上、最終的には取締役会にて決定されます。なお、監査役候補者については、それに先立ち、監査役会における同意を取得します。

また、社外取締役及び社外監査役の候補者については、当社の事業と利害関係を有しないことを第一義とした選定を行います。

(5)取締役・監査役候補者の個々の選任・指名についての説明

「株主総会参考書類」の該当する議案の項において、各候補者の経歴、当社との特別な利害関係の有無、社内・社外の別、独立役員への該当の有無等を記述するほか、選任の理由を開示しており、社外取締役及び社外監査役については、有価証券報告書及び本報告書においてもその適格性等についての考え方を表明しております。

4. (補充原則4-1-1)経営陣に対する委任の範囲とその概要

会社法に規定された「取締役会の権限等」の趣旨も踏まえた上で、当社「取締役会規則」は、会社の総務的事項、財務経理事項、業務執行に関する事項、人事・組織に関する事項、関係会社に関する事項等、事業経営にかかる基本的な重要事項を網羅的に「要決議事項」と定めています。その他の業務執行等に関する事項については、社内規定に基づき、社長乃至各事業本部長に権限を委譲し意思決定の迅速化を図るとともに、その執行状況は取締役会で定期的に報告されます。

5. (原則4 - 8) 独立社外取締役の有効な活用
当社は現状、全7名の取締役のうち2名が独立社外取締役であります。

6. (原則4 - 9) 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質
当社の事業と利害関係を有しないことを第一義とすることに加えて、経営監督機能の強化に資する客観的意見等を、中長期的視点からのものも含めて期待しうるかどうかといった点を重要な判断基準とした上で、会社法及び同施行規則並びに東京証券取引所が定める独立性判断基準に準拠するものとします。
なお、個々の独立役員を指定した理由につきましては、本報告書に記載しております。

7. (補充原則4 - 11 - 1) 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方
事業本部制を採用する当社としては、各事業本部の運営に対する責任と権限を有する事業本部長を、基本的な取締役会の構成要員とし、これに管理部門担当及び社外取締役を加えたメンバーが、社長と共に取締役会の全体を構成しています。
各事業本部の事業内容は、それぞれに独自のものであることもあって、各取締役に必要とされる知識内容等は異なり、したがって、取締役会としては、経歴等の面でも多様性に富んだ構成となります。
複数の事業本部を有した上で、上述の如き全体としての構成の必要性、合理性等に鑑みた場合、現状の当社取締役会の規模は、妥当、適正なものと判断しております。

8. (補充原則4 - 11 - 2) 取締役・監査役の他の上場会社との兼任
現状、当社の取締役、監査役で他の上場会社の役員等重要な職務を兼任している者は、社外役員も含めておりません。

9. (補充原則4 - 11 - 3) 取締役会全体の実効性についての分析・評価
当社は、各取締役及び各監査役に対し、以下の項目についてアンケートを年1回行い、取締役会において、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しております。
・取締役会の構成について
・取締役会の運営について
・取締役会の意思決定・監督機能について
・その他取締役会全体の実効性評価
上記分析・評価の結果、現在のガバナンス体制及び運営には問題はなく、適切に機能していることを確認いたしました。
今後も毎年分析・評価を実施のうえ課題を抽出し、取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

10. (補充原則4 - 14 - 2) 取締役・監査役に対するトレーニングの方針
各役員にはコンプライアンス研修を始めとし、役員に求められる責務を充分に理解するための各種研修の場を設けるとともに、社外役員については、現場視察等、会社の事業内容に関する知識習得の機会を設けております。

11. (原則5 - 1) 株主との建設的な対話に関する方針
管理部門担当役員が統括し、関連部門と連携を取りながら、建設的な対話の促進に努めております。
また、適時適切な情報開示のため、ホームページの充実に努めるとともに、インサイダー取引防止に関する社内規定に従い、適切に情報管理いたしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社みずほ銀行	105,700	4.96
三菱日立パワーシステムズ株式会社	102,300	4.80
旭化成株式会社	100,000	4.69
扇栄会	81,700	3.84
株式会社常陽銀行	80,400	3.77
株式会社親和銀行	80,300	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)	74,500	3.50
高野東治	63,800	3.00
株式会社証券ジャパン	60,000	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	57,322	2.69

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	なし

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	3 月
業種	機械
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
松本 誠	他の会社の出身者											
川崎 俊之	他の会社の出身者											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
松本 誠	○	旭化成株式会社グループ会社の監査役を歴任しております。	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。 また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げる事由のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

川崎 俊之	○	旭化成株式会社及び同社グループ会社の監査役等を歴任しております。	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。 また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げる事由のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。
-------	---	----------------------------------	---

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4 名
監査役の数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見交換を行い、また監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。
また監査役は、内部監査部門である管理本部との間で、毎年度当初、監査計画の協議を行なうとともに、定期的に、監査実施状況について情報及び意見の交換を行なう等、当社グループ内の内部監査が適切に行なわれるよう、緊密な連携体制をとっております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
高橋 耕司	他の会社の出身者													
曾根 康雄	他の会社の出身者													

- 会社との関係についての選択項目
 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 - c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d 上場会社の親会社の監査役
 - e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
----	------	--------------	-------

高橋 耕司	○	平成19年6月まで当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほコーポレート銀行(現、株式会社みずほ銀行)に勤務しておりました。	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。 同氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほコーポレート銀行(現、株式会社みずほ銀行)を平成19年6月に退職しており、その後は、証券会社及び当社と直接取引関係がない企業の取締役等を歴任しております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。
曽根 康雄	○	平成17年1月まで当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほ銀行に勤務しておりました。	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。 同氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほ銀行を平成17年1月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の業務執行者を務めております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	4 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

当社は、社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

取締役の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、社外取締役を除いた取締役を対象として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

第93期(29年4月～30年3月)における、当社の取締役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役8名 109,011千円

(注1)上記には、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、及び平成30年3月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

(注2) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
(注3) 上記には、第93期の役員退職慰労引当金の増加額15,561千円が含まれております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
--------------------------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、年額2億1千万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されております(但し、役員退職慰労金は含まない。)。各取締役の報酬は、固定報酬、連結業績連動報酬、事業本部業績連動報酬で構成されており、株主総会で承認された限度額の範囲内で、予め取締役会で承認された基準に基づき各取締役の報酬を決定しております。なお社外取締役の報酬は、固定報酬のみを支給いたします。

また、当社は、平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、株式報酬制度を導入することを決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合には、監査役と協議の上、適任と認められる管理本部総務部または財務経理部の職員を配置し、同部門は、社外取締役及び社外監査役の指示に基づき、社外取締役及び社外監査役による業務、財産の調査等を補佐する体制といたしております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議(予算策定及びレビュー)等の重要な会議に出席し、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受ける体制といたしております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等 更新

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
――	――	――	――	――	――

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 更新	0 名
--	-----

その他の事項 更新

当社では、社長または会長であった者を相談役に任命する制度を、平成30年5月11日開催の取締役会決議により平成30年6月末日をもって廃止いたしました。

なお、社長または会長の退任者に限らず、役員退任後も、その助言等が特に必要と認められる場合には、必要な手続きを経て、顧問就任を要請する場合があります。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社取締役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行なえる体制といたしております。当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を果たしております。

また、当社はその事業遂行に当り事業本部制を採用しておりますが、前述の如く、毎年度当初には、各事業本部及び関係会社毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議(予算会議)を開催し、監査役も出席することにより、情報共有化に努めております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は片岡久依及び大森佐知子であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、前記2.に記載のとおり、社外取締役を含む取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、各監査役が取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの充実に有効であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
その他	株主総会の運営においてご理解の一助とすべく、プロジェクターを用いビジュアル化を図っております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	http://www.nitchitsu.co.jp/ 投資家向け決算情報、決算情報以外の適時開示資料、報告書	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署: 管理本部 IR担当役員: 常務取締役管理本部長 松井慎一 IR事務連絡責任者: 常務取締役管理本部長 松井慎一	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの「企業理念」において、「ニッチツグループは、その経営の原点を、株主はじめ、取引先各位、地域社会との「パートナーシップ」に置き、たゆみ無い向上心の発揮を通じて、高度な産業生産財を提供し、もって、社会の発展に貢献することを究極の理念とする」旨規定いたしております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社グループの「行動規準」において、法と社会規範、社内規則を遵守し、公正・透明な事業活動を心がけること、及び安全・環境保全の重要性を認識の上、主体者意識を伴った、活力ある職場づくりを推進することなどを規定し、職場研修や各種会議などを通じグループ構成員への周知徹底を図り、その実践に努めております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「当社グループ・コンプライアンス規程」に、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長(社長)への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、経営に係る重要情報について適時適切な情報提供が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程(以下、「コンプライアンス規程」という)を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。
また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存、管理する。
株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。
取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。
リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当たり事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューするグループ会議(予算会議)を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、効率向上のための情報共有化等を心がける。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。
各事業本部には、「内部統制管理責任者」に任命した役職者を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。
また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、「ホットライン委員会」を設置する。

(6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。
グループ会社は、毎年度当初に、会社毎の予算策定を行い、各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行う。
グループ会社の役員(取締役乃至監査役)には、当社役職者も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。
また、グループ会社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職者を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。
当社の内部監査部門である管理本部は、当社監査役及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合には、監査役と協議の上、適任と認められる管理本部総務部または財務経理部の職員を配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。
また、当該使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(9) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委

員会」の構成員として、グループのコンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(11) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用については、必要に応じ予算措置を講じ、支払の請求があったときは、法令に従い適切に処理するものとする。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部等を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「企業理念」及び「行動規準」の基本精神の下、反社会的勢力との関係排除について上記「内部統制システム構築の基本方針」及び「当社グループ・コンプライアンス規程」に明記し、グループを挙げて取り組んでおります。その取り組みは、社長を委員長とするコンプライアンス委員会が統括し、外部の専門機関と連携の上、関連情報の収集・管理を行い、各本部、子会社に不当要求防止責任者を設置するとともに、研修活動等を通じグループ内における周知徹底に努めております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、金融商品取引法、その他関係法令および東京証券取引所の諸規則等を遵守し、会社情報の迅速、正確かつ公平な提供に努めてまいります。

会社情報の適時開示に係る社内体制は、以下のとおりです。

(1) 決定事実に関する情報

東京証券取引所の「有価証券上場規程」により適時開示が求められる決定事実に関する情報については、取締役会で決定後、直ちに開示を行うことといたしております。

(2) 発生事実に関する情報

各事業本部および各子会社(金融商品取引法第166条第5項に規定する子会社、以下同様)社長は、事故、災害その他発生事実に関する重要情報について、配下部門長等から報告を受けたときは、直ちに、直接または管理本部を通じ代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は事実確認を行った上で、有価証券上場規程により適時開示を求められる情報、その他適時開示が適切と判断した情報について、直ちに開示を行うことといたしております。なお、子会社における決定事実に関する情報についても同様の基準、方法により当社にて開示することといたしております。

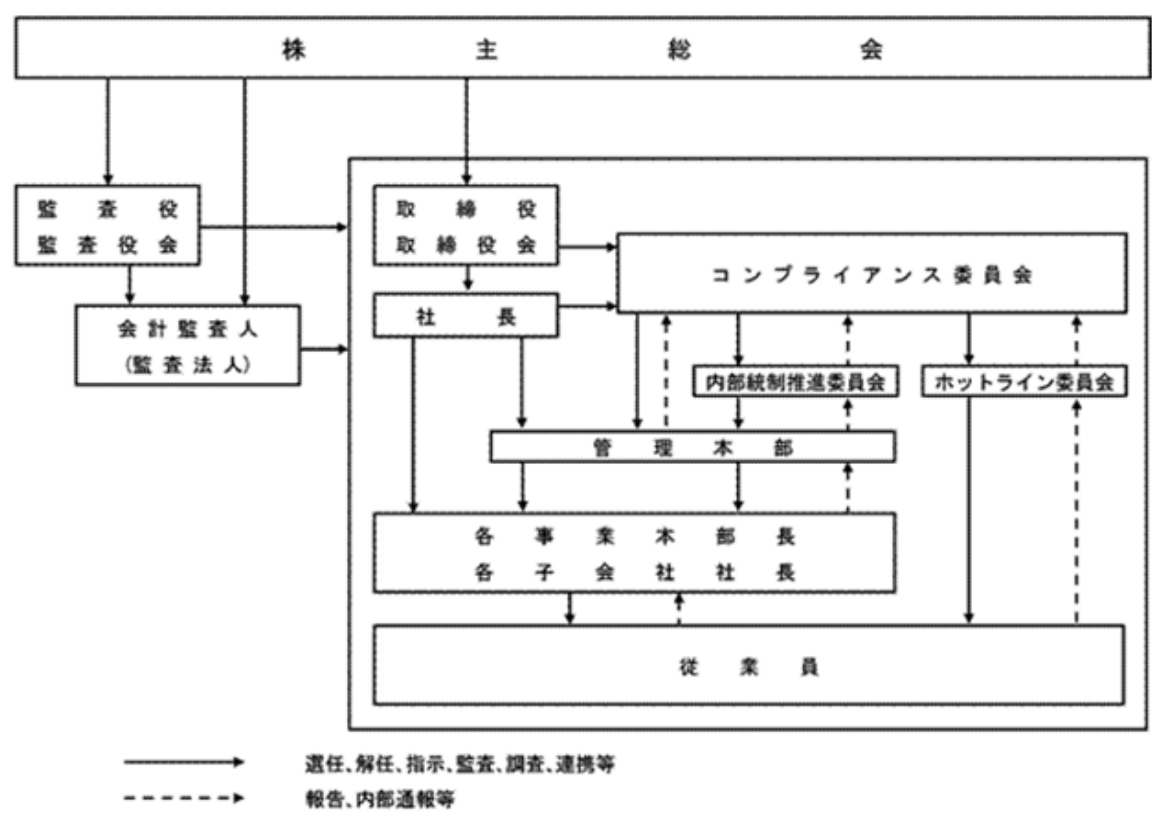
(3) 決算に関する情報

各事業本部および各子会社社長は、本決算および四半期決算毎に、所定の期日までに、それぞれの決算情報を管理本部に提出、管理本部にて連結および個別決算を取り纏め、会計監査人の監査等所定の手続きを経て取締役会に付議、承認後、直ちに開示を行うことといたしております。また、業績予想の修正等が必要と認められた場合には、取締役会の承認後、直ちに開示を行うことといたしております。

(4) 開示の方法

上記(1)～(3)のいずれについても、代表取締役社長より、管理本部(情報取扱責任者)を通じ、東京証券取引所のTDnet(適時開示情報伝達システム)への登録により情報開示を行うことといたしております。また、開示情報につきましては、TDnetへの登録後、当社ホームページへも掲載することといたしております。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



会社情報の適時開示に係る社内体制の状況（概略図）

